

令和 6年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：行政・デジタル改革課
担当名：DX推進担当
内線：2442 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P7	A I ・ R P A等による業務効率化推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	なし			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	9
						分野施策	0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	
1 事業概要 A I等新技術の導入により、業務効率化、生産性向上を図り、職員が政策立案に集中する時間の確保や、ペデラン職員のノウハウや知識の継承等を目指す。 ア R P A技術による事務の自動化 △660千円 イ 音声認識技術による音声テキスト化△2,068千円 ウ 庁内向け自動応答システムの運用 エ 音声翻訳システムの運用 △292千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア R P A技術による事務の自動化 37,374千円 イ 音声認識技術による音声テキスト化 11,792千円 ウ 庁内向け自動応答システムの運用 713千円 エ 音声翻訳システムの運用 1,871千円 (2) 事業計画 ア 定型業務を自動化するR P AやA I－O C Rの着実な運用を図る。 イ 記者会見や各種会議等において、音声を自動で変換する議事録作成支援サービスの利用を推進する。 ウ 庁内向け自動応答システムを運用する。 エ A I技術を活用した自動翻訳システムの運用により、行政サービスや生産性の向上を図る。 (3) 事業効果 ア 定型的な事務に要する時間を削減することで、政策立案等の業務に集中する時間の確保が可能となる。 イ 議事録作成支援サービスを活用することで、書き起こし等の単純作業に要する時間を削減することができ、職員が政策立案等の業務に集中する時間の確保が可能となる。 ウ 時間外でも常時間合せが可能となり、職員の利便性向上、有人ヘルプデスクの負荷軽減が図られる。 エ タブレット端末・専用アプリを運用する。 (4) 補正予算の概要 ア、イ、エ 契約差金による減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△3,020							△3,020	51,750
現計額	54,770							54,770	

事業内訳書

事業名	A I ・ R P A 等による業務効率化推進事業		
単位事業名	R P A 技術による事務の自動化	予算額	△ 660千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△660	—	
合計	△660	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	△660	—	契約差金が生じたことによる減
合計	△660	—	

単位事業名	音声認識技術による音声テキスト化	予算額	△ 2,068千円
-------	------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△2,068	—	
合計	△2,068	—	

単位事業名	音声認識技術による音声テキスト化	予算額	△ 2,068千円
-------	------------------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	△2,068	—	契約差金が生じたことによる減
合計	△2,068	—	

単位事業名	音声翻訳システムの運用	予算額	△ 292千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△292	—	
合計	△292	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	△292	—	契約差金が生じたことによる減
合計	△292	—	